

新古典派貿易理論の誕生

——「ケインズ革命」への不感応——¹⁾

The Birth of Neoclassical International Trade Theory:
A Counter-Revolution against Keynes

田 淵 太 一

Taichi TABUCHI

I はじめに

本稿は1930年代に行われた新古典派貿易論内部の論争をケインズ経済学の視点から検討し、なぜ貿易理論だけが「ケインズ革命」の影響を免れたのかを考察する。新古典派貿易理論はこの時期に、「実質費用アプローチ」と「機会費用アプローチ」の対立と融合を経て要素賦存理論へと集約してゆく「貿易理論内部の革命」に集中した。これによって結果的に、ケインズの批判を免れる（あるいは批判にたいして不感応たりうる）理論体系の構築に成功したのである。その結果、貿易理論は、貨幣的要因や権力的要素を捨象されたばかりか、生産可能曲線上でつねに「飽和状態の雇用水準」を維持するという非現実的な理論として定式化されることになったのである。

II 古典派・新古典派貿易理論の起源

国家を対象とするミクロ経済分析

ハーシュマンによれば、重商主義においては「国力」増強が経済政策の主要目標であり、この目標と、「国富」追求とのあいだに矛盾・相克は存在しなかった。「国富」の増進が「国力」を増強させるという大前提、一国の

1) 本稿は「リカード貿易理論の変型プロセス（1）——ミル父子」（『山口経済学雑誌』第53巻第3号、2004年9月）の続編である。しかし、この間にJ・S・ミルにたいする評価を修正する必要が生じたため、両論文には内容に若干のギャップがある。修正は田淵(2006a, b)で行なった。

「国富」増進が貿易によって他国を犠牲にすることによりもたらされるという小前提から、貿易政策の権力的な行使によって「国富」を増進することが国家間の権力バランスにおいて一国の相対的地位を向上させるという結論が導かれたのである。重商主義体制の理念的批判者として現れた古典派経済学は、こうした国際経済関係の政治的・権力的側面が、自由貿易のもたらす相互利益によって効果的に中立化されることを論じる必要があった(Hirschman 1945, pp.3-5, ならびに矢野2004, 第3章のすぐれた解説を参照)。

古典派経済学において、国家という権力体から政治的要素が捨象され、ミクロ経済分析の対象とされたのは、このためであった。現代の経済学においては権力的要素を除外する方法論的態度が一般的であるが、そのひとつの起源は重商主義にたいする古典派経済学のこうした姿勢にあると言ってよい²⁾。

A・スミスが貿易利益を論じた有名な箇所(ヴァイナーの言う「18世紀ルール」を述べた箇所)で、同時に、国家をミクロ経済主体と同一視する主張が表明されていることに注目すべきである。

「おのおのの私人の家族の行為において賢明であることが、偉大な王国にとって愚行であるということはほとんどありえない。もしある外国が、われわれ自身がある商品をつくりうるよりも安くつくり、それをわれわれに供給することができるならば、われわれは、自分たちが多少とも強みをもつようなしかたで自国の産業を活動させ、その生産物の若干部分でそれを外国から買うほうがよい」(Smith 1776, p.424, 邦訳(3) 58頁)。

シュムペーターは、古典派において国内取引と外国貿易が明確に区別されない点について次のように述べた。

「おそらく外国貿易および国内取引のあいだのもっとも明白な差異は、大多数の人が自国の利益と外国の利益とにたいして異なる態度をとる事実から生まれてくるであろう。貿易をなすのは(個々人でなくて)あたかも国家

2) とはいえ、19世紀をつうじて政治経済学(political economy)から経済学(economics)へと政治的要素が脱色されてゆく過程はけっして単純なものではなかった。この過程の考察は貿易理論史といった狭い視野からなされるべきでなく、広範な領域を俯瞰する「知性史」による取り組みが必要である。Collini *et al.*(1983)を参照のこと。

(nations) それ自体であるかのように表現している通例の慣行は、一部分この態度の相違に基づく」(Schumpeter 1954, p.606)。

古典派・新古典派自由貿易論の公理

ミクロ経済分析の論理に従えば、経済主体の自由な参入・退出が保証されるかぎり、市場経済における自発的取引はつねに相互利益を生む。この思考回路は古典派・新古典派の市場経済分析の公理をなす³⁾。古典派・新古典派の自由貿易論の特質は、この公理が個人や企業にではなく、国家に適用される点にある。国家は、他分野の社会科学におけるような、権力を行使する主体ではなく、経済取引によって利益を得るミクロ経済主体として分析されるのである。

ハーシュマンはこうした思考回路を次のように特徴づけた。

「市場経済においては、すべて自発的行為からなる経済取引によって、個人であれ国家であれ、参加者全員が利益を得ている（そうでなければ彼らは取引に参加しないであろう）」(Hirschman 1981, p.4)。

そもそも自由貿易論のエッセンスは「貿易利益」の論証にあるはずであるが、実は、この思考回路＝公理を前提として受け入れさえすれば、厳密な論証を経ずとも貿易利益の発生は自明の真理となる。貿易開始後に特化の利益が得られない場合、その国はアウトタルキー状態に戻るはずだからである⁴⁾。

公理の起源

この思考回路の起源はきわめて古く、A・スミス以前に遡る。たとえば、ダッドレー・ノースは『交易論』でこう述べた。

「公衆に利益が生じない交易はありえない。なぜなら、もし利益が得られ

3) この公理を労働市場に即して定式化したのが、後述するケインズの「古典派の第2公準」である。

4) だからこそ、新古典派貿易理論にたいするもっともラディカルな批判である不平等交易(unequal exchange)論は、この公理自体を批判の対象に据えるのである。すなわち、新古典派がいつでもアウトタルキーに戻ることができるという意味で特化を可逆的であると考えてのみにたいし、不平等交易論は、技術係数は同一だが特化が不可逆的である世界を想定し、国際的な賃金格差がそのまま低賃金国側の不利益に結びつくことを示そうとするのである(本山 1987, 第4章を参照)。

ないとわかれば、人々は交易をやめるからである。貿易業者が繁栄するときにはいつでも、公衆（貿易業者もその一部である）もまた繁栄するのである」（North 1691, preface, 邦訳79ページ）。

ノースの『交易論』は、ほとんど理論的価値のない小冊子であるが、自由貿易の公理を信奉する学説史家は、自由貿易理論史を賛美せんがために、このような理論家を多数発掘しては過大評価してきた。シュムペーターはノースについて論じた箇所で、「自由貿易以外には関心をもたず、またある著者の見解が自由貿易に近いか遠いかを問う以外にはなんらの批判の基準も知らない、経済分析の解釈家たち」（Schumpeter 1954, p.369）を非難している。シュムペーターはマカロック（McCulloch 1856）とヴァイナー（Viner 1937）をこうした解釈家の新旧の代表例とみなしていたようである。

「機会費用アプローチ」（後述）の元祖と呼ぶにふさわしい理論家が、ヘンリー・マーティン（Martyn 1701）である⁵⁾。マーティンの理論水準は相当高く、マルクスが『資本論』でその分業論をスミス以上と評価したほどである。貿易利益にかんしては、絶対優位論の枠を出ないものの、「機会費用」の概念にもとづく輸入の利益を明確に説いていた。

「イングランドで物を作るのに、インドから調達する際に必要な人手以上の人手を雇うことは、益を得るために雇える多くの人手を、益を得られないのに雇うことである。もしイングランドでは9人で小麦3ブッシェル以上作れないが9人の労働でどこか外国から9ブッシェル入手できるならば、9人を国内農業に雇っておくことは、彼らに3人分の仕事しかさせないことであり、6人を彼らなしにやれた仕事、6ブッシェルの小麦をイングランドにもたらす益を生まない仕事に就かせることになる。これはイングランドにとって小麦6ブッシェルのしたがって同じ価値の損失である。それゆえ、イング

5) マーティンは、東インド産綿布輸入をめぐる展開された「キャリコ論争」において、東インド会社の貿易独占に反対の立場をとりつつ、東インド産綿布の輸入には賛成する論陣を張った。マーティンの研究史については馬場（2003, 2005）を参照。近年、マーティンを現代のグローバリズムの元祖として称揚する傾向すら見受けられる（Maneschi 2002）。

ランドで9人の労働で10シリングの価値の製品を作りうるとし、同じ労働で外国から3倍の価値の製品を入手し得るとしたら、この人達をイングランドの製造業で雇うことは、外国から2倍の価値の製品を入手するために雇うことができたかもしれない、9人中6人を益なしに雇ったことになり、それは明らかに国家にとって同額の損失なのである」(Martyn, 1701, pp.34-5, 馬場, 2003, 293-4ページ)。

マーティンが示した明快な論理から、われわれは「機会費用」にもとづく自由貿易論が完全雇用を前提とする楽観論であることを確認することができる。逆に言えば、重商主義者が機会費用の概念を用いなかったのは、分析の優劣という理由からではなく、彼らが直面した課題が労働者の失業ないし不完全就業であり、その解決のためにまず貿易収支の均衡が必要だと考えていたからである。これは後で見るケインズの問題意識と重なる部分である。

このようにノースより理論的価値が格段に高いはずのマーティンについても、シュムペーターは自由貿易の公理を摘出して次のように評した。

「匿名の著者 [マーティン] の場合にはなおいっそう拙いものがある。国際貿易が自発的取引からなっているがゆえに、それは必然的に両取引当事国にたいして利益をもたらす、当該国民の全体にたいしては、利益以外の何もそこからは生まれえないという議論に深く傾倒していた」(Schumpeter 1954, p.376, 強調原著者)。

Ⅲ 新古典派貿易理論の形成

1930年代——新古典派貿易理論の分水嶺⁶⁾

20世紀初めの時点で、新古典派貿易理論が古典派の遺産として継承していたのは、次の3要素であった。(i) リカードが発見した「比較優位の原理」(Ricardo I, chap.7)。(ii) J・S・ミルが考案した「相互需要」による交易

6) 貿易理論における古典派と新古典派を分かつ基準を明確化することは難しい。アーウィンは単純に、生産要素が労働のみの一要素経済を分析対象とする実質費用説を「古典派」、要素賦存理論を「新古典派」と分類する。

「リカードその他によって開発された古典派理論は、単一の生産要素(労働)で表し

条件決定理論(Mill 1848, chap.18)。これはマーシャルとエッジワースによる洗練を経て、「オファー曲線」として定式化されていた(Marshall 1923, 第3編)。(iii) ヒュームが古典的定式化を行ない、リカードが「比較優位の原理」を補完する論理として用いた、国際収支均衡メカニズムとしての物価・正貨流出入メカニズム(Hume 1752, Ricardo I, chap.7)。

古典派の遺産を土台として、1930年代には、次の3つのタイプの貿易理論が競合していた(Bloomfield 1994, p.155)。(a) ヴァイナーがタウシグから受け継いだ「実質費用アプローチ」(Viner 1937)。(b) ハーバラーがオーストリア学派の価値論にもとづいて構築した「機会費用アプローチ」(Haberler 1933)。(c) ヘクシャーを受け継いだオリーンによる「要素賦存アプローチ」(Ohlin 1933)。ただし、(c)を(b)の「特殊ケース」として位置づけることもできる。1930年代を通じて(a)と(b)の間で建設的とはいえない論争が行なわれたが、結局のところ、一般均衡論と整合的な(b)(c)が、サムエルソンによる重要な拡張を経て、主流の理論(「ヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン・モデル」)として生き残ることになった。

1930年代の論争を経て、戦後、貿易理論研究の主流がHOS理論に移行した経緯は、通常、以上のように理解されている。この理解は間違いではないが、理論の性格を把握するためには、新たな観点から論争の細部に立ち入る必要がある。

「古典派」の失墜と「ケインズ革命」

1930年代には、新古典派貿易理論の内部で展開された論争とは別の次元で、ケインズによって根源的な問題提起がなされた。ケインズは世界恐慌下の大量失業に直面して、『貨幣論』(1930)から『一般理論』(1936)への理論革命

た実質生産費をめぐる展開された。これにたいして、新古典派理論(これはスウェーデンの経済学者ヘクシャーとオリーンおよび米国のサムエルソンによる)は、国際貿易を推進する要因として、諸国の要素賦存状態の相違と機会費用の相違により大きく焦点を合わせた」(Irwin 1996, p.177, 邦訳238ページ)。

しかし本稿では、アーウィンが切り捨てた過渡期の理論、すなわち、のちに要素賦存理論の構成要素となったヴァイナーの「実質費用アプローチ」ならびにハーバラーの「機会費用アプローチ」をも新古典派貿易理論に含めることとする。

を進めるかたわら、忠実な自由貿易主義者から保護貿易論者へと政策スタンスを劇的に変化させていた。この変化は、新古典派経済学が開放経済においても完全雇用を自明視する立場（「セイ法則」）に立っているとの理論認識にもとづいていた（田淵2006a, 第1, 2章を参照）。

周知のとおり、経済理論全般に及ぼした「ケインズ革命」の影響力は絶大であった。戦前に主流の座にあった経済理論は一掃されたと言ってよい。1930年代の大量失業にたいして誤った処方箋（いわゆる「清算主義」的景気循環論）を提唱した当時の権威者たちは不面目な失墜を免れなかった。

たとえば、1934年に、ハーヴァード大学の経済学者グループが大恐慌への政策提言を『再生プログラムの経済学』という題の書物にまとめて世に問うた（Brown *et al.* 1934）。執筆陣は錚々たるものであった。そのひとり、シュムペーターはこう述べた。

「不況とはたんなる害悪ではなく、それまでに生じた経済的变化にたいして行なうことが必要な調整なのである。……貨幣・信用を通じた救済策は……困難を将来に先送りするにすぎない」（Brown *et al.* 1934, p.16, pp.20-1）。

驚いたことに、1930年代も半ばに至ろうとしていた時期に、戦前期を代表する経済学者、ライオネル・ロビンズが大恐慌にくだした診断は、デフレーションの阻止でなく、さらなるデフレーションこそが世界経済に必要だというものであった。ロビンズは『大恐慌』と題した著書で、以下のように述べた。

「現在の不況のもと、われわれは苦痛のともなう摘出手術を避け、好んで病を長引かせている…… [すみやかに清算を断行していれば] 清算を先送りにするよりも混乱はずっと少なかったはずである」（Robbins 1935, p.73）。

「不況を防ぐ唯一の効果的な手段は好況を防止することであるという点で [経済学者の] 意見は一致している」（同, p.171）。

「[必要なのは] 賃金の伸縮性を高めることである。……私がいちばん主張したいことは、あらゆる種類の非伸縮性を除去する必要がある、という点だけである」（同, p.73）。

戦前の主流であったこうした「清算主義」の経済理論は、今日、(一部を除いて) 跡形もなく消えてしまった。要するに、「清算主義」という恐竜は、大恐慌という20世紀最大の経済的地殻変動に伴って発生した「知的大絶滅」を生き延びることができなかつたのである⁷⁾。

ケインズが『一般理論』で批判の対象に据えたのはまさにこのような理論(ケインズの言う「古典派理論」)であったから、「知的大絶滅」後にケインズの理論的権威が圧倒的に高まったのは必然であった。

「ケインズ革命」が貿易理論に波及しなかつたのはなぜか

1920年代までの貿易理論(Marshall 1923に代表される)は、ケインズが批判対象とした「古典派理論」の基本的特徴をそのままそなえていたと言ってよく、このままの形態であれば、貿易理論が「ケインズ革命」に耐え、生き延びられた可能性は低い⁸⁾。したがって、こうした「知的大絶滅」が貿易理論の領域に波及しなかつた理由を、1930年代に生じた変化に求める必要がある。

たしかに、一般に主張されるとおり、貿易理論における「ケインズ革命」不発の最大の要因が、『一般理論』が閉鎖体系を主たる分析対象としていた点、ならびに、ケインズが(断片的な発言を除いて)貿易理論への体系的批判を行なわなかつた点にあることは間違いない。

しかしながら、同時期に生じた貿易理論の「進化」も見逃してはならない。新古典派貿易理論はこの時期に、「実質費用アプローチ」と「機会費用アプローチ」の対立と融合を経て要素賦存理論へと集約してゆくが、こうした「貿易理論内部の革命」に集中することで、結果的にケインズの批判を免れ

7) これらの論争の詳細は、田淵(2003)を参照のこと。

8) ケインズによる保護関税の提唱(1931年)にたいして、ベヴァレッジ、ロビンス、ヒックスは、「古典派」貿易理論にもとづく反論を行なった(Beveridge *et al.* 1931)。ヒックスは1951年にマンチェスターで行なった講演(Hicks 1959, chap.3)で、かつての反論について「明らかに誤りであると思われることが多く存在している」と自己批判し(同, p.42, 邦訳49ページ)、ケインズの立場を支持して、「完全雇用と結びついた保護貿易は、依然としてなお失業と結びついた自由貿易よりも好ましいかもしれない」(同, p.53, 邦訳63ページ)と述べた。

る（あるいは批判にたいして不感応たりうる）理論体系の構築に成功したのである。

このプロセスは、マルクスが『資本論』（1867年）において提起した古典派経済学批判が、1870年代以降の限界革命——実質的に反マルクス革命の性格を有していた——によって逸らされていった学説史上の動向に類比してよいかもしれない。よく知られているように、反マルクス革命を強く意識した中心人物はオーストリア学派のベーム＝バヴェルク (Böhm-Bawerk 1896) であったが、貿易理論における反ケインズ革命の主役を担ったのは、彼の弟子、ハーバラーであった。1930年代に、「機会費用アプローチ」を提唱したハーバラーは、ヴァイナーとの間で（多くは書簡による）論争を行なった。

「実質費用アプローチ」の破産

「古典派」貿易理論を継承し、市場価格が生産要素の量に比例し、生産要素の量が生産要素の「実質費用」に比例すると規定するのが、ヴァイナーに代表される「実質費用アプローチ」である。「実質費用」は、労働の苦しみ (irksomeness) と、資本の提供にともなう節欲 (abstinence) ないし待忍 (waiting) とに起因する主観的不効用 (disutility) と定義された。土地の用役については実質費用を想定することができない。このアプローチは貿易利益について、自由貿易によって、所与の実質所得を獲得するために必要な実質費用を最小化し、それによって厚生が向上するという結論を導く。貿易を直接に支配しているのは価格なので、この結論を導くためには、価格と実質費用が比例すると想定することが不可欠であった。

ある国でもし労働が唯一の生産要素であり、すべての職種で同じ賃金が支払われるならば、あるいは、労働の種類が異なれば、異なる職種における苦しさの度合いに比例する賃金が支払われるならば、相対価格は相対的な実質費用に等しくなる。しかし、このアプローチで資本を導入することはきわめて困難である。実質労働費用と節欲にともなう主観的費用とを同等とみなすための方法や共通尺度が存在しないからである (Bloomfield 1994, pp.155-6)。

ヴァイナーは結局のところ、相対価格と相対的な実質費用を結びつけるこ

とは不可能だと認めた。

「したがって、次のように結論づけざるをえない。すなわち、労働費用と資本費用にはさまざまな比率の組み合わせが存在しうるのにたいし、労働費用と資本ないし『待忍』に関連する主観的費用とをつなぐ架け橋となるような方法は存在しないので、価格と実質費用を密接に関連づける仮説を提示することは不可能なのである」(Viner 1937, pp.514-5)。

「機会費用アプローチ」の修正と両アプローチの融合

「機会費用アプローチ」の提唱者ハーバラーは、オーストリア学派の価値論にもとづき、厳密に凹型の生産可能曲線を提示した。ハーバラーによれば、「機会費用アプローチ」は「実質費用アプローチ」が陥ったこれらの難点をすべて回避できると主張した。すなわち、「機会費用アプローチ」では、実質費用を考慮する必要がなく、土地を含め多くの生産要素を導入することが可能で、生産要素の比率をさまざまに変化させても問題を生じない、とした。

これにたいしてヴァイナーは、ハーバラーが実質費用の考察を無視する点を認めず、生産可能曲線に含意される「要素供給不変の仮定」および「異なる用途間での要素の同質性の仮定」を批判し、これら2つの仮定がなければ、相対価格と転換率(transformation ratio)が等しくなくなると結論づけた。

ハーバラーはヴァイナーの批判を一部受け入れ、「機会費用アプローチ」を修正して、費用面でなく所得面で、実質費用の要素を含むものとした。ヴァイナーも同様の立場を表明した(Viner 1937, pp.524-6)。こうして、両アプローチのあいだには、用語法を除いて、ほとんど実質的な差異がなくなった。ハーバラーは1955年のヴァイナー宛書簡でこう述べた。

「私はもちろん、仕事の不効用、苦しみ、節欲すら考慮する必要があると認めます。唯一の相違は、私がこれらを所得面で述べるのにたいし、あなたは費用面で論じることです。これは実質的な相違でなく用語法の違いだと思われまます」(Bloomfield 1994, p.158より再引用)。

サムエルソンの不満

1930年代の論争のさなか、いちはやく、「機会費用アプローチ」と「実質

費用アプローチ」は矛盾するものでなく、両立・融合が可能であるとの指摘を行なったのは、サムエルソンであった。

「機会費用の原理は、適切に展開されれば、いわゆる苦痛・費用価値説とけっして矛盾しないことがわかるであろう。実際、機会費用原理は、十分に注釈をつけて述べられれば、必然的に一般均衡の諸条件に戻らざるをえないのである」(Samuelson 1938, p.777, 邦訳6ページ)。

しかし、10年後の1948年の論文で、この主張は翻される。サムエルソンは、「機会費用アプローチ」が「実質費用アプローチ」の要素を取り入れることで両アプローチが実際に融合を遂げると、その理論的アマルガムの難点にたいして不満を表明した。とはいえ、単純な実質費用説に固執する立場はなおさら認めがたい。彼は論争がもたらした全般的状況について、苛立ちを隠さず、次のように論評した。

「ヴァイナー教授は、彼の対抗相手のナイト、ハーバラー、およびロビンズにたいして、ワルラス、パレート、およびマーシャルのより一般均衡論的な立場を、つねに維持してきた。そして彼らはずぎつぎと、(各生産要素は総供給において完全に非弾力的でなければならず、またそれらの諸要素は異なる用途のあいだで無差別でなければならないという) 経験的に根拠のない立場を、維持することを余儀なくされてしまっているか、あるいはそうでなければ、彼らは、機会費用説を再定式化して、それを、どちらかといえば不恰な馬鹿げた偶像にしてしまうばかりでなく、あらゆる斬新性と優れた特質をも、失わせてしまったのである。……しかしながら、国際貿易についての規範的諸命題は、それを、許しがたいほど単純な古典派の比較優位の実質費用説から演繹することは可能であるが、それを、ほぼ同じような方法によって、完全な一般均衡分析から演繹することは不可能である、とヴァイナーが論じているように思われるとき、私は彼と袂を分かつのである」(Samuelson 1948, p.866, 邦訳89ページ)⁹⁾。

9) 同じ論文でサムエルソンは、オリーンの要素比率理論についても、それが依拠する「同一の生産関数」「生産要素の同質性」という2つの仮定にかんして強い疑問を投げかけ、「要素比率分析の限界」を鋭く指摘している(Samuelson 1948, 邦訳87-9ページ)。

生産可能曲線の含意

生産可能曲線は、今日、貿易理論の標準的な理論装置であり、理論的立場を問わず研究・教育に普遍的に利用されているが、1930年代に登場した当初は「機会費用アプローチ」の根本的特徴を示すものであった (Lerner 1932, Leontief 1933)。皮肉なことに、これを初めて描いたのはヴァイナーであった (Bloomfield 1994, p.159)¹⁰⁾。ヴァイナーは著書に、1931年1月のロンドン大学講義で用いたグラフを再録している (Viner 1937, p.521)。ヴァイナーはこのグラフを、「機会費用アプローチ」を批判する目的で、このアプローチの特徴を示すために考案したのである。ヴァイナーは厳密に凹型の生産可能曲線を描いており、今日、テキストブックでおなじみのグラフと同様、貿易利益を示すために貿易以前の生産・消費を示す点と貿易開始後の消費点にそれぞれ接する社会的無差別曲線が描かれている (図1)。

生産可能曲線にたいするヴァイナーの批判は、それが要素供給の非弾力性と代替的な用途に向けられる要素の同質性を仮定する点に向けられる。さらにヴァイナーは、社会的無差別曲線は所得分配の固定を含意しているが、これは貿易による所得分配の変化と矛盾する点を批判した (Viner 1937, pp.520-4)。ヴァイナーの批判は生産可能曲線の問題点をめぐって後年に一般化する論点を先取りしていると言ってよい。

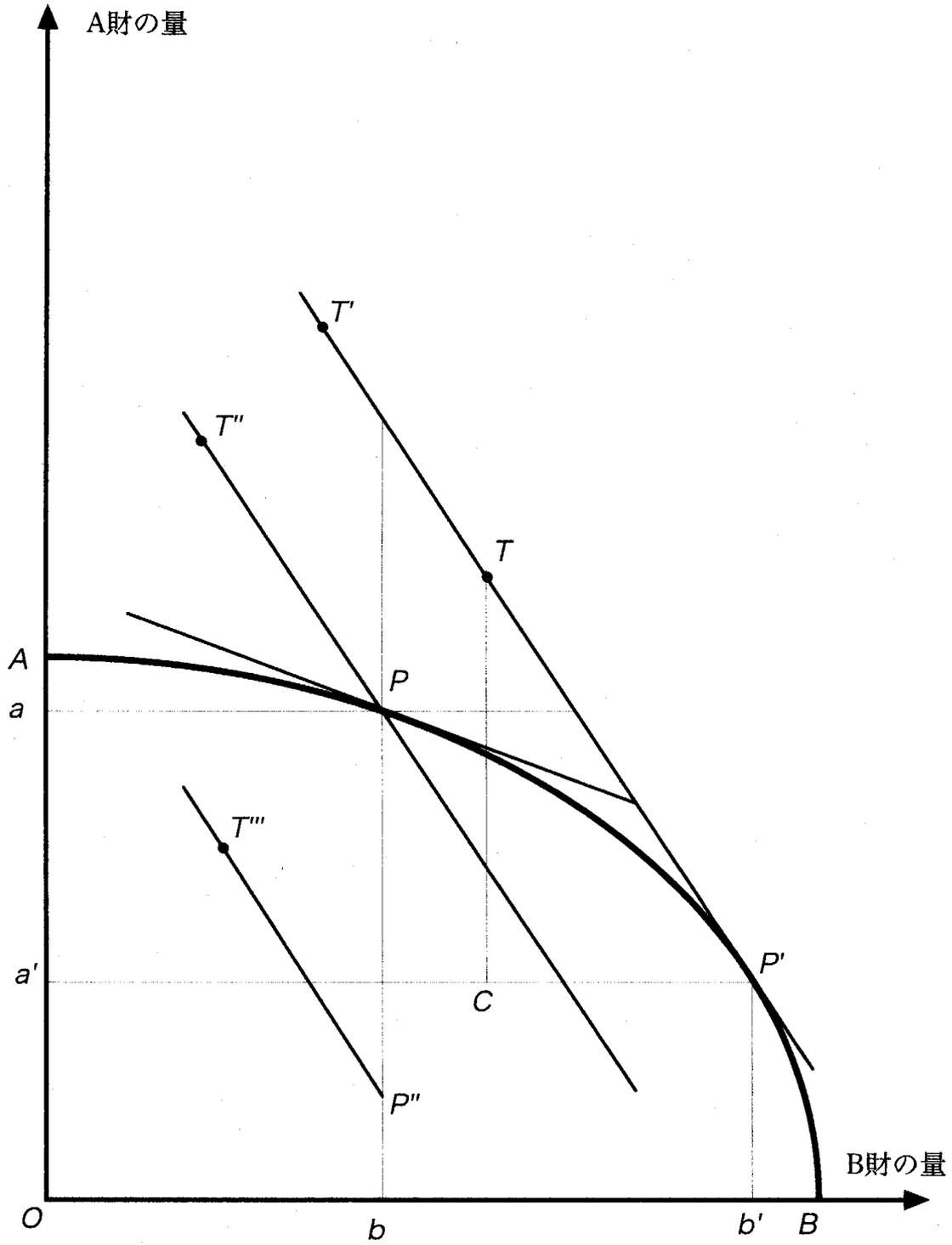
純粋な「機会費用アプローチ」においては、その基礎にあるオーストリア学派の価値論を反映して、生産要素の供給が非弾力的であるとされ、一定量の生産要素が両財の生産に振り分けられる。生産できる両財の最大限の組み合わせを描いたのが生産可能曲線である。生産におけるトレード・オフ (財の転換率 transformation ratio)、すなわち機会費用は、いくつかの条件を満たせば¹¹⁾、財の交換比率 (相対価格) と一致し、生産可能曲線に接する接線の

ここに示されているのは、われわれが後年の教科書で知っている (教師的な、あるいは、こう言ってよければ「教条主義的な」) サムエルソンとはまったく別の顔である。

10) 国際貿易にかんしてこの図をはじめ用いたのは、1908年、Baroneであったとする主張もあるが (Maneschi and Thweatt 1987)、その曲線は厳密に凹型ではなかった。

11) その条件とは、完全競争、異なる財の生産に向けられる生産要素の同質性、外部経済・不経済が作用しないこと、等である (Haberler 1950, p.225)。

図1



(出所) Haberler(1950), p.225より引用。

傾きの大きさを表される。生産がつねに生産可能曲線上で行われるということは、供給が非弾力的である生産要素、すなわち物理的に存在する生産要素がつねに最大限に生産に投入されるということを意味する。また、ここでは、両財のあいだでつねにフレキシブルに生産要素が移動するのであり、両財の生産にとって生産要素は無差別である、つまり要素は同質的であるとの想定も含意されている。今日の貿易理論のテキストブックでは、生産点が生産可能曲線上にあるケースのみを分析対象とすることが慣習として定着し、これをあえて批判する人はまれである。しかし、このケースは現実にはほとんどありえない想定にもとづいており、ヴァイナーやサムエルソンがこれらの仮定に強い拒絶反応を示したのは当然のことであった。

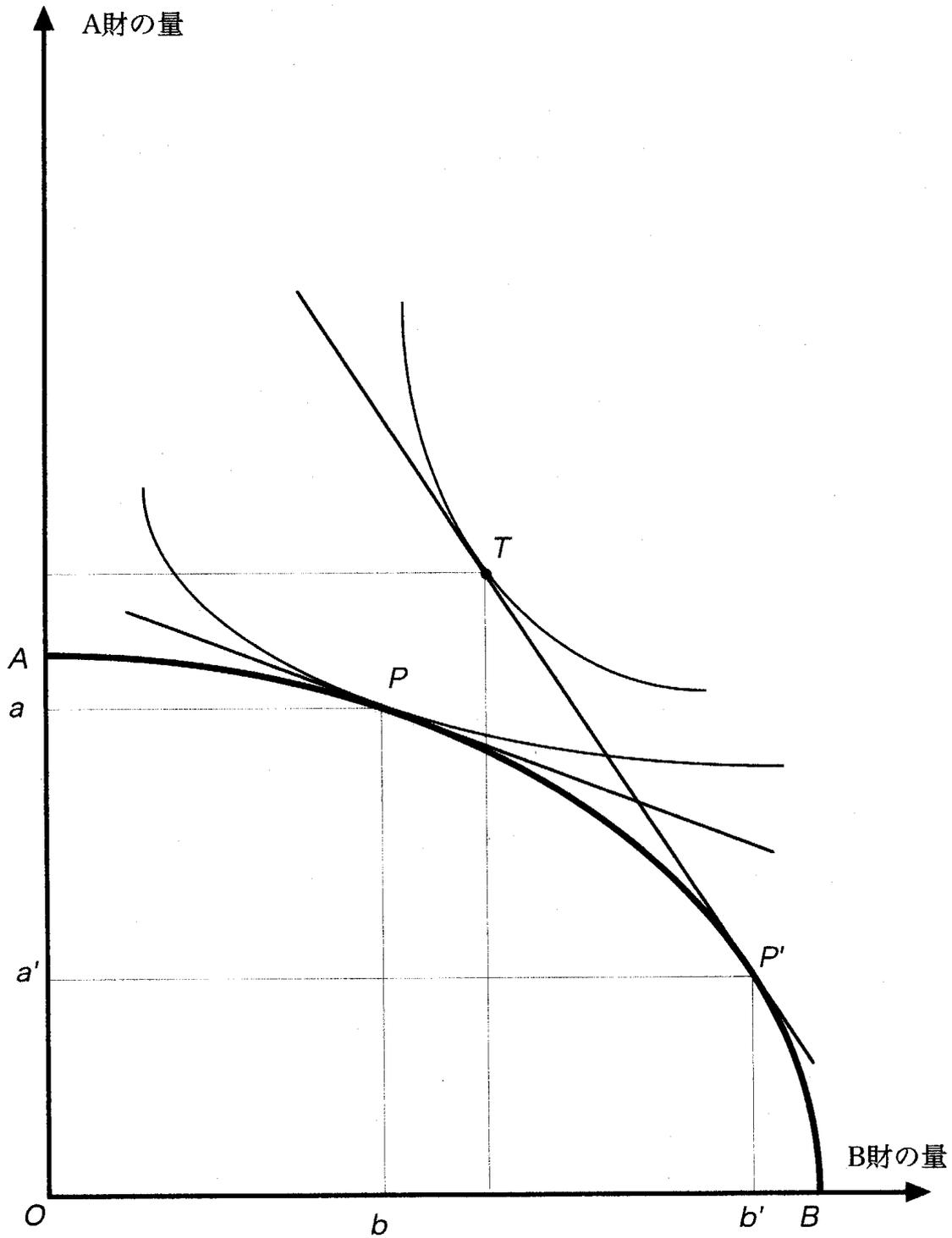
生産可能曲線と失業

生産可能曲線上の点は「完全雇用」の状態（「完全雇用産出量」）を示すという言い方は誤りではないが、きわめて不十分な理解である。そもそも「完全雇用」とは、物理的に存在する生産要素がすべて生産に投入されている状況を指す概念ではない。簡単化のために、ここでは生産要素として労働のみを考えることにしよう。労働市場における「完全雇用」とは、一義的な雇用水準を指すのではなく、賃金水準に依存する可変量である。

要素供給の非弾力性という仮定のもと生産可能曲線上にある点とは、労働市場に即していえば、その社会の「雇用の飽和水準」が達成されている状態、たとえば18歳から65歳の労働能力をもつ社会構成員が全員雇用されている状態を示している。それは「完全雇用」一般ではなく、「完全雇用」のうちで極大水準の雇用量が達成されているケースである。

労働はつねに飽和水準で雇用されると想定する、純粋な「機会費用アプローチ」の生産可能曲線では、いかなる意味においても「失業」を分析することはできない。しかし「実質費用アプローチ」の要素を取り入れた生産可能曲線では、生産要素の非弾力性を仮定する必要はないので、生産可能曲線の内側にある生産点をも分析対象とすることができる。これは、オーストリア学派の価値論に基づいて生産可能曲線を描いたうえで、内部の点は古典派的な

図 2



点Pは貿易前の生産=消費，点P'は貿易開始後の生産，
 点Tは貿易開始後の消費をそれぞれ示す。
 (出所) Viner(1937), p.521に若干の変更を加えた。

実質費用価値説に依拠して分析するということを意味するので、基礎理論としての価値論の折衷であり、サムエルソンも酷評したように、御都合主義の印象を免れない。

ともあれ、このような理論的融合にもとづき、ハーバラーは、「実質費用アプローチ」の要素を取り入れた生産可能曲線を用いて、生産要素の移動可能性と要素価格の伸縮性という基本的仮定がはずされた場合に、自由貿易にどのような問題が生じるかを手際よく分析した(Haberler 1950)。これは、「自由貿易+失業」と「保護貿易+完全雇用」のどちらが好ましいかをめぐって1930年代にケインズが行なった問題提起に、新古典派貿易理論の枠組みによって応えようとする試みであった。

ハーバラーが示した「ケインズの失業」

ハーバラーが用いた生産可能曲線は図2に示される。点Pが貿易以前の生産=消費、点P'が貿易開始後の生産、点Tが貿易開始後の消費を表す。貿易開始後の交易条件は、外挿的に、相互需要を表すオファー曲線、ないし相対供給曲線と相対需要曲線により決定されているものとする。点Tの位置も需要条件により決定される。点Tが示す「国民所得」ないし「経済的厚生」が点Pよりも高いことは、貿易による所得分配の変化と矛盾する社会的無差別曲線を用いなくても、両財の生産がともに多いことにより示される。点T'のケースでは、所得分配の変化を考慮に入れて、「補償原理」を導入することにより経済的厚生の向上を示すことができよう。

生産要素の移動可能性と要素価格の伸縮性という仮定をはずすとどのような問題が生じるか。まず生産要素の移動可能性の仮定をはずし、要素がまったく移動しないという極端なケースを考える。貿易開始後の生産点は点Pのまま動かず、消費点は点T''に決まる。点T''は点T、点T'よりも経済的厚生が低い。補償原理に頼れば、点Pよりも厚生が向上することが示される。

さらに、要素価格が完全に硬直的であるという仮定を追加する。たとえば、A財の生産者が労働組合を結成し、たとえA財の需要が減少して価格が低下したとしても、組合構成員の実質賃金低下を拒否するとしよう。生産はたと

えば点P''にまで減少し、消費は点T''で行われるようになる。点T''の国民所得は点Pよりも明らかに低い。もし保護政策を発動して生産と消費が元どおりに回復したとすれば(点P-点T''), 国民所得は向上するので、このケースでは保護貿易に利益がある。

最後のケースが、ハーバラーが考えた「ケインズの失業」の場合である。

「古典派の第2の公準」

しかしながら、第1に、ハーバラーが示した事例は「ケインズの失業」(非自発的失業)を示すケースではなく、たんなる「自発的失業」の一類型にすぎない。また第2に、賃金の伸縮性が欠如すれば自由貿易が有利でなくなるとするケインズの主張を誤解している。

まず第2の点について。1930年代に提起されたケインズの保護貿易論はたしかに、賃金の伸縮性という条件が現実には失われているという認識に基づいていた。

「自由貿易は、賃金率の大幅な変動性と組み合わされるのであれば、支持しうる知的立場ではある。……[しかし]自由貿易は純粋な仮定の領域以外には存在しないのである」(Keynes, 1931, pp.496-7)。

しかし、賃金が硬直的である場合にケインズが懸念したのは、そこから直接に失業が発生することではなく、国際的な物価の調整メカニズムの作動が妨げられることにより、貿易収支が悪化することであった。ケインズの自由貿易論批判の力点は、貨幣的調整メカニズムが円滑に作動しない点におかれていたのである(田淵 2006a, 第1, 2章, Hicks 1959, Milberg 2002)。他方、ハーバラーのモデルは貿易を物々交換と捉え、貿易収支はつねに均衡すると想定している。もっとも、貨幣的要因の捨象はハーバラーのモデルに固有の難点ではなく、J・S・ミルおよびマーシャルの時代から受け継がれた古典派・新古典派全体の問題点である。

第1の点が、ハーバラーの理論の特質を把握するうえで、より重要である。ハーバラーは要素供給(ここでは労働供給と考えてよい)の非弾力性という仮定をはずすために、ヴァイナー的な実質費用説に依拠した。すでに見たよ

うに、「実質労働費用」とは労働の不効用を意味する。つまり、ヴァイナーが想定する労働供給関数とは、ケインズが『一般理論』で批判した「古典派の第2の公準」そのものなのである。

「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用(marginal disutility)に等しい。いいかえれば、一労働者の実質賃金は、現実に雇用されている労働量を提供させるのに(労働者たち自身の評価において)ちょうど十分なものである。ただし、競争の不完全性が第1公準を修正するのと同じように、各労働単位についてのこの均等も、雇用可能な労働単位の側の団結によって攪乱されるであろう。ここで不効用というのは、個人あるいはその集団が、彼らにとってある最低限より低い効用しかもたらさない賃金を受け入れるよりは、むしろ彼らの労働を差し控えたほうがよいとみなすあらゆる種類の理由を含むものと理解されなければならない」(Keynes 1936, pp.5-6)。

「古典派の第2の公準」は、労働者が各賃金水準のもとで自発的に労働を供給する、という古典派の想定を指す(Chick 1983, chap.7)。この理論のもとでは、失業はすべて「自発的失業」である。ケインズがここで指摘しているように、労働組合の団結によって生じた「攪乱」による失業も、ケインズは「自発的失業」と考えた。

したがって、生産可能曲線上の点Pが「完全雇用」の状態を示し、労働組合の団結により生じた雇用と生産の低下した状態(点P')を「ケインズの失業」とみなすハーバラーのイメージは誤っている。点P'も、ケインズの意味では「完全雇用」である。それどころか、実質費用説に従って労働の弾力性を想定する生産可能曲線の内側の点は、たとえ雇用水準が低い点であっても、「古典派の第2公準」に整合する労働供給を示しているので、すべて「完全雇用」のケース(ケインズの言う「特殊ケース」)にあたる。生産可能曲線上の点は、たんなる「完全雇用」でなく「雇用の飽和水準」を意味するので、「特殊ケースのなかの特殊ケース」とでも呼ぶべきものである。

ハーバラーはケインズの問題提起に積極的に応答しようと試みてこのモデ

ルを展開したにもかかわらず、慎重に検討するならば、「機会費用アプローチ」とケインズ理論のあいだに対話の接点がまったく存在しないことが明らかになった。

J・S・ミル＝フーリエの夢想？

点P'が「ケインズの失業」を示すケースでないとすれば、いったい何を意味するのであろうか。ハーバラーは、労働者の団結により労働の供給が弾力的になるケース以外に、もうひとつの興味深い可能性を示唆した。

「われわれの想定と反対に供給曲線が……労働の主観的個別的供給曲線が非弾力的でないケースだとすれば、厚生解釈の観点からして厄介な問題が生じる。現実にはありえない想定だが、その意味の労働供給曲線が完全に弾力的であるとしよう（たとえば、人々が他の収入源をもち、一定水準を下回る賃金では働こうとしない場合である）。この場合に発生する失業は自発的と呼ばなければならない。点T'''は点Pに劣っているものとはかぎらない。言い換えれば、経済的厚生が生産物A Bばかりでなく、労働の『苦しみ irksomeness』をも考慮に入れたものであるとすれば、点Pと比べての点T'''における商品供給の減少は、余暇が増大することによって相殺されうるのである。……この場合に、国民所得と経済厚生を区別すべきかどうかは用語法の問題である。前者は生産物タームのみによって定義され、後者は労働の不効用その他をも考慮している」(Haberler 1950, p.231)。

発想を転換してこのモデルを肯定的に把握するならば、これは、初期社会主義の思想にたいしてJ・S・ミルが抱いた解放の希望に相当するケースと呼んでもよいかもしれない。

J・S・ミルは他の古典派経済学者と異なり、環境保全を主張し、「進歩的状态」よりも「定常状態」を好ましい状態と捉えた。ミルはまた、自由貿易と競争原理は維持すべきだとしつつ、初期社会主義者のうちとりわけフーリエに親近感を抱き、人間が自由に使用しうる時間と労力が、その能力の多面的な開発のために各種の目的に配分されることによって、はじめて人間的進歩が実現されうる、という理想を抱いていた(杉原 2003, 61-2ページ)。

自由貿易ないしグローバリゼーションがもたらす競争圧力のもとで、国民所得は低下して環境負荷を低下させつつ、労働組織の編成替えによって生活水準の低下を防ぎながら余暇を増大させ、もって人間の解放の基礎を築くことにより、厚生がむしろ高まる、というヴィジョンが拓く可能性について、さらに検討すべきであろう。

IV むすびにかえて

戦後、貿易理論研究の主流はヘクシャー＝オリーン・モデル（要素賦存理論）に移行した。これは、「機会費用アプローチ」の要素供給の非弾力性という仮定に、要素賦存という分析的意味づけを付与したという点で必然的な動向であった。これにより貿易理論は、「ケインズ革命」に不感応だがそれゆえに批判も免れる理論体系を完成させ、独自のニッチを獲得することに成功した。

それにともなって貿易理論の無時間的抽象空間への内閉化がいつそう進行することになった。というのも、この理論は「『天から降ってきた恵物 (manna)』のような要素の賦存状態を考えていた」（本山 1987, 126ページ）からである。国家という分析単位はたんに同質的な要素を異なる比率で付与された空虚な入れ物にすぎなくなった。神が賢明にも資源と財貨を世界に不均等にばらまかれることによって地域間の交易を促進させたもうたとするこの思想（「普遍経済の理論 the doctrine of universal economy」と呼ばれる）は、ヴァイナーによれば、紀元後の数世紀間に神学者たちが発展させた「最古かつ最長命の経済理論」である (Viner, 1959, p.42, また Irwin, 1996, chap. 1も参照)。

ここに至って没歴史的かつ抽象的な貿易理論が完成したと言ってよい。

参考文献

- 馬場宏二 (2003), 『マルクス経済学の生き方——批判と好奇心——』御茶の水書房。
—— (2005), 『もう一つの経済学——批判と好奇心——』御茶の水書房。

Beveridge, William *et al.* (1931), *Tariffs: The Case Examined*, by a committee of economists (including Robbins and Hicks) under the chairmanship of Sir William Beveridge, London: Longmans.

Blaug, Mark (1978), *Economic Theory in Retrospect*, Third edition, Cambridge: Cambridge University Press. (M・ブローグ著, 久保芳和他訳『新版 経済理論の歴史 I～IV』東洋経済新報社, 1982-86年)。

Bloomfield, Arthur I. (1994), *Essays in the History of International Trade Theory*, Aldershot: Edward Elgar.

Böhm-Bawerk, Eugen von (1896), *Zum Abschluss des Marxschen Systems*, Berlin: O. Haering. (ベーム＝バーヴェルク著, 木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社, 1969年)。

Brown, Douglas *et al.* (1934), *The Economics of the Recovery Program*, New York: Da Capo Press.

Chick, Victoria (1983), *Macroeconomics after Keynes: A Reconsideration of the General Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press. (V・チック著, 長谷川啓之・関谷喜三郎訳『ケインズとケインジアンのマクロ経済学』日本経済評論社, 1990年)。

Collini, Stefan, Donald Winch and John Burrow (1983), *That Noble Science of Politics: A Study in Nineteenth-Century Intellectual History*, Cambridge: Cambridge University Press. (S・コリーニ, D・ウィンチ, J・バロウ著, 永井義雄他訳『かの高貴なる政治の科学——19世紀知性史研究——』ミネルヴァ書房, 2005年)。

Gomes, Leonard (1987), *Foreign Trade and the National Economy: Mercantilist and Classical Perspective*, London: Macmillan Press.

—— (1990), *Neoclassical International Economics: An Historical Survey*, London: Macmillan Press.

—— (2003), *The Economics and Ideology of Free Trade: A Historical Review*, Cheltenham: Edward Elgar.

Haberler, Gottfried (1933), *Der Internationale Handel*, Berlin: Verlag von Julius Springer. (G・ハーバラー著, 松井清・岡倉伯士訳『国際貿易論』有斐閣, 1937年)。

—— (1950), “Some Problems in the Pure Theory of International Trade”, *The Economic*

Journal, Vol.60, No.238 (June), pp.223-40.

Hicks, John R. (1959), *Essays in World Economics*, Oxford: Clarendon Press. (J・ヒックス著, 大石泰彦訳『世界経済論』岩波書店, 1964年)。

Hirschman, Albert O. (1945), *National Power and the Structure of Foreign Trade*, Berkeley: University of California Press.

— (1981), *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press.

Hume, David (1752), *Political Essays*, reprinted Cambridge: Cambridge University Press, 1994. (D・ヒューム著, 田中敏弘訳『ヒューム政治経済論集』御茶の水書房, 1983年)。

Irwin, Douglas A. (1996), *Against the Tide: An Intellectual History of Free Trade*, Princeton: Princeton University Press. (D・アーウィン著, 小島清監訳・麻田四郎訳『自由貿易理論史——潮流に抗して——』文真堂, 1999年)。

— (2002), *Free Trade under Fire*, Princeton; Princeton University Press.

Keynes, John M. (1931), “To the Editor of *The New Statesman and Nation*, 16 March 1931”, in *Vol.XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes*.

— (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money; Vol.VII of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1973. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。

Leontief, Wassily W. (1933), “The Use of Indifference Curves in the Analysis of Foreign Trade”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.47, No.3, May.

Lerner, Abba P. (1932), “The Diagrammatical Representation of Cost Conditions in International Trade”, *Economica*, Vol.12, No.3, August.

Maneschi, Andrea (2002), “The Tercentenary of Henry Martyn’s ‘Considerations upon the East-India Trade’”, *Journal of the History of Economic Thought*, Vol.24, No.2, pp.233-250.

— and William O.Thweatt (1987), “Barone’s 1908 Representation of an Economy’s Trade Equilibrium and the Gains from Trade”, *Journal of International Economics*, Vol.22, No.3/4, May.

- Marshall, Alfred (1923), *Money, Credit and Commerce*, London: Macmillan. (A・マーシャル著, 永沢越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター, 1988年)。
- Martyn, Henry (1701), *Considerations upon the East India Trade*, reprinted in McCulloch ed. (1856). Reissued in the title of *The Advantages of The East-India Trade to England, 1720*.
- McCulloch, J.R. ed. (1856), *A Collection of Early English Tracts on Commerce*, reprinted in D.P. O'Brien ed., *J.R.McCulloch Classical Writings on Economics*, Vol.I, London: William Pickering, 1995.
- Milberg, William (2002), "Say's Law in the Open Economy: Keynes's Rejection of the Theory of Comparative Advantage", in Sheila C. Dow and John Hillard eds., *Keynes, Uncertainty and the Global Economy: Beyond Keynes, Volume Two*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Mill, James (1818), "Colony", in *Encyclopaedia Britannica, Supplement to the 4th, 5th and 6th Editions.*, reprinted Tokyo: Meicho Fukyu Kai, Vol.3, 1989, pp.257-73.
- (1821), *Elements of Political Economy*, London: Baldwin, Cradock and Joy.
- (1826), *Elements of Political Economy, Third Edition Revised and Corrected*, London: Baldwin, Cradock and Joy, reprinted in 1844, London: H.G. Bohn, and in 1965, New York: Augustus Kelley. (ジェームズ・ミル著, 渡邊輝雄訳『経済学綱要』春秋社, 1948年)。
- Mill, John Stuart (1844), *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London: John W. Parker. (杉原四郎・山下重一編『J・S・ミル初期著作集4——1840~1844年——』御茶の水書房, 1997年, 所収)。
- (1848), *Principles of Political Economy*, reprinted New York: Augustus M.Kelley, 1973. (J・S・ミル著, 末永茂喜訳『経済学原理(1)~(5)』岩波文庫)。
- 本山美彦編著 (1987), 『貿易論のパラダイム』同文館。
- North, Dudley (1691), *Discourses upon Trade*, reprinted in McCulloch (1856). (N・バーボン, D・ノース, C・ダヴナント著, アダム・スミスの会監修, 久保芳和他訳『交易論・東インド貿易論』東京大学出版会, 1953年)。
- Ohlin, Bertil (1933), *Interregional and International Trade*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (B・ウリーソン著, 木村保重訳『貿易理論——域際および国際貿易——』ダイヤモンド社, 1970年)。

Ricardo, David (1951-73), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11vols, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M.H.Dobb, Cambridge: Cambridge University Press. (D・リカード著, P・スラッファ編, M・ドップ協力, 堀経夫他訳『デイヴィド・リカード全集 I～XI』雄松堂書店, 1969-99年)。

Robbins, Lionel (1935), *The Great Depression*, London: Macmillan.

Samuelson, Paul A. (1938), "Welfare Economics and International Trade", *American Economic Review*, Vol.28, reprinted in Joseph E. Stiglitz ed., *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol.2, Cambridge, MA.: MIT Press, 1966. (篠原三代平他訳『サミュエルソン経済学体系5』勁草書房, 1983年, 所収)。

—— (1948), "International Trade and Equalisation of Factor Prices", *Economic Journal*, Vol.LVIII, No.230, June, reprinted in Joseph E. Stiglitz ed., *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol.2, Cambridge, MA.: MIT Press, 1966. (篠原三代平他訳『サミュエルソン経済学体系5』勁草書房, 1983年, 所収)。

Schumpeter, Joseph A. (1954), *History of Economic Analysis*, London: George Allen & Urwin Ltd. (J・シュムペーター著, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 1955-62年)。

Smith, Adam (1776), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, reprinted by Random House, 1937. (A・スミス著, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富(1)～(5)』岩波文庫, 1959-66年)。

杉原四郎 (2003), 『杉原四郎著作集Ⅱ 自由と進歩——J・S・ミル研究——』藤原書店。

田淵太一 (2003), 「フーヴァー政権の教訓」, *Int'lecowk* (国際労働経済研究所), 3月号。

—— (2006a), 『貿易・貨幣・権力』法政大学出版局。

—— (2006b), 「古典派から新古典派までの貿易理論史——忘却された歴史——」, 本山美彦編著『世界経済論』ミネルヴァ書房, 所収。

Viner, Jacob (1937), *Studies in the Theory of International Trade*, reprinted London: George Allen & Unwin, 1955.

—— (1959), "Five Lectures on Economics and Freedom", in Douglas A.Irwin ed., *Essays on the Intellectual History of Economics*, Princeton: Princeton University Press, 1991.

矢野修一 (2004), 『可能性の政治経済学——ハーシュマン研究序説——』法政大学出版局。